

平成 22 年度

事務事業外部評価

評価結果報告書

平成 22 年 11 月

蕪崎市事務事業外部評価委員会

この「評価結果報告書」は、平成22年10月5、6日に実施した、蕪崎市事務事業外部評価委員会による結果であります。平成22年度評価対象事業は、内部評価93事業の中から、20事業を選定しました。

委員長見解

1 実施内容

昨年度は、委員および職員にとっても初めての実施ということを考慮し、評価対象事業を10事業にとどめました。評価についても担当職員へのヒアリング実施後、委員メンバーだけで評価を行いました。今年度は、評価対象事業を20事業に増やし、より効率的に評価を行うことと評価ポイントを明確に担当職員に伝えるため、ヒアリングの中で評価する方法をとりました。そうすることで委員それぞれの評価意図を担当職員に十分理解していただくことができたように思います。

2 評価結果

結果は次のとおりです。

「事業の拡大」は2事業ありました。

健康診査事業（女性特有のがん検診推進事業）と、中心市街地活性化事業（ソフト事業によるまちなか活性化事業）事業です。ともに国・県の補助がある事業なので、積極的に推進してほしい等の意見が出されました。

「継続」は8事業でした。

「改善」は5事業ありました。

資源リサイクル事業については、費用増を抑えるためリサイクルに対する市民意識の向上を一層促すこと。また、市営住宅維持管理事業については、増加する維持管理費や家賃不払い等の問題を考え、市営住宅の規模縮小に伴う、民間の賃貸住宅活用のための家賃補助制度を検討することも必要ではないか等の意見が出されました。

「縮小」はありませんでした。

「廃止」は4事業となりました。

心身障害者および心身障害児童年金事業については、申請が少ないことや他制度が充実していること。小規模企業小口資金融資事業については、過去3年間の活用がなかったこと等が主な理由でした。

「外部評価」と行政側の「内部評価」との結果を比較してみると次のとおりです。

- ・評価が 合致したもの・・・・・・・・・・ 9事業
- ・評価が 合致しなかったもの・・・・・・・・ 11事業

3 今後の展開

今回の評価事業の選定に関しては、事務局側からの提案を基に実施いたしましたが、明年度以降に関しては評価事業の選定段階から積極的に委員も関わるべきだと感じるところであります。また、本委員会は公開を原則としていることから、市民への周知徹底を図ると共に開催日や会場の設定など市民の皆様が傍聴しやすい外部評価委員会を目指します。そうすることで本委員会の理念である客観性及び透明性をより高められ、市民協働のまちづくりが可能になるのではないのでしょうか。

韮崎市事務事業外部評価委員会

委員長 市原 実

委員 古井 明男

委員 丸山 孝佳

委員 滝田 浩美

外部評価結果一覧表

	事業名	財源区分	担当課	内部評価	外部評価結果	内部評価との相違
1	経営改善支援活動事業	市単独	農林課	改善	継続	あり
2	農業団体育成事業（営農指導事業）	市単独	農林課	継続	継続	なし
3	史跡新府城跡環境整備事業	補助事業（国・県）	教育課	継続	継続	なし
4	武田の里ウォーキング事業	市単独	教育課	継続	継続	なし
5	安全・安心なまちづくり事業	市単独	総務課	継続	継続	なし
6	健康診査事業（女性特有のがん検診推進事業）	補助事業（国）	保健課	改善	拡大	あり
7	合併処理浄化槽設置促進事業（浄化槽巡回指導事業）	市単独	市民課	改善	継続	あり
8	資源リサイクル推進事業	市単独	市民課	改善	改善	なし
9	公共下水道維持管理事業	市単独	上下水道課	改善	継続	あり
10	無料法律相談	市単独	企画財政課	継続	継続	なし
11	市営住宅管理事務	補助事業（国）	建設課	継続	改善	あり
12	みんなで支える地域福祉推進事業（おむつ給付）	市単独	福祉課	継続	改善	あり
13	介護予防事業（いきいきほっとサロン事業）	補助事業（国・県）	福祉課	継続	改善	あり
14	心身障害者福祉年金支給事業	市単独	福祉課	拡大	廃止	あり
15	心身障害児童年金支給事業	市単独	福祉課	拡大	廃止	あり
16	ファミリーサポート支援事業	市単独	福祉課	改善	改善	なし
17	児童センター運営事業	補助事業（県）	福祉課	改善	改善	なし
18	中心市街地活性化対策事業（ソフト事業によるまちなか活性化対策事業）	補助事業（国・県）	商工観光課	拡大	拡大	なし
19	小規模企業者小口資金融資事業	市単独	商工観光課	統廃合	廃止	あり
20	雇用対策事業（雇用安定化対策助成金）	市単独	商工観光課	改善	廃止	あり

外部評価結果詳細

事業名	財源区分	担当課	内部評価	外部評価結果	内部評価との相違	コメント
1 経営改善支援活動事業	市単独	農林課	改善	継続	あり	農業を始めるに当り、農地の確保等他業種よりハードルが高いため支援が必要なのは理解できるが、認定農業者の確保が目的なのか、認定後のフォローが目的なのかははっきりしない。情報誌配布のみだが、他の手段も検討し、支援することも必要ではないか。継続評価としたが指摘事項について検討することを条件とする。
2 農業団体育成事業（営農指導事業）	市単独	農林課	継続	継続	なし	韮崎市、甲斐市、北杜市の3市で事業費負担をしているが、負担割合も含め補助金額の算定根拠を明確にすること。農協加入者への制度であるが、今後受益者負担金等検討し、農協に加入していない従事者への指導も考えるべきではないか。継続評価としたが指摘事項について検討することを条件とする。
3 史跡新府城跡環境整備事業	補助事業（国・県）	教育課	継続	継続	なし	武田氏関連の貴重な文化財なので整備を進めることには意義がある。しかし、市民の大半は事業そのものを知らない、認知度が低すぎるのでPRをし、整備が終了した箇所及び出土品については随時公開し、情報発信を積極的に行うこと。また、見学に際して県道を横断しなければならないが、横断歩道が設置されていないので見学者のための安全確保も行うべきではないか。継続評価としたが指摘事項について検討することを条件とする。

外部評価結果詳細

事業名	財源区分	担当課	内部評価	外部評価結果	内部評価との相違	コメント
4 武田の里ウォ - キング事業	市単独	教育課	継続	継続	なし	夜歩くという他市にない点が評価が分かれるところであるが、年々参加者が増加しているので今後もマンネリ化しないように。市外参加者が多いので、葦崎に滞在するようなコース設定、町中散策コース等商業活性化にもつなげるコースを設定すべきではないか。また、ボランティアを募集するなど運営面の費用削減も検討すること。
5 安全・安心なまちづくり事業	市単独	総務課	継続	継続	なし	今後は設置数全体の把握、W（ワット）数、LED・青色防犯等の導入も検討し、設置後の自治会の負担減も考慮すべきである。
6 健康診査事業（女性特有のがん検診推進事業）	補助事業（国）	保健課	改善	拡大	あり	国庫補助事業なので、できるだけ多くの対象者が受診できるようPR活動を積極的におこなうこと。受診できる日が限られていることも受診率が伸びない要因ではないか。市主催イベントでのキャンペーンやイベント会場で受診可能とするなど受診しやすい環境を整えること。
7 合併処理浄化槽設置促進事業（浄化槽巡回指導事業）	市単独	市民課	改善	継続	あり	有資格者でなければ指導できないことや、指導後の効果も高いこと、また、下水道整備地区外や地形上下水道を布設するよりも低コストですむ地区においては、浄化槽設置及び保守点検が必要なので今後も継続すること。

外部評価結果詳細

事業名	財源区分	担当課	内部評価	外部評価結果	内部評価との相違	コメント
8 資源リサイクル推進事業	市単独	市民課	改善	改善	なし	必須な事業であり、リサイクルに対する住民意識が向上していることも評価できるが、事業費が毎年増加傾向にあるので原因を調べ、費用対効果を改善するよう努力すること。また、市によっては地区に報奨金を出しているところもあるので他市の事例を研究し、より一層住民意識の向上を図り、経費削減の努力をすること。
9 公共下水道維持管理事業	市単独	上下水道課	改善	継続	あり	公共事業として継続すること
10 無料法律相談	市単独	企画財政課	継続	継続	なし	潜在的な需要は多いはずであり、市民が気軽に利用できる窓口として必要であるが、有料化も検討すること。
11 市営住宅管理事務	補助事業 (国)	建設課	継続	改善	あり	低所得者のための住居確保対策として必要な事業ではあるが、管理体制の効率化を図るべきで、入居に際しての審査の強化や特に滞納対策は十分行うこと。また、維持管理費用の増大が見込まれるので、民間住宅利用のための家賃補助制度等の検討も今後必要ではないか。
12 みんなで支える地域福祉推進事業（おむつ給付）	市単独	福祉課	継続	改善	あり	配付するという形態を改め、オムツ以外にも使用でき、かつ市内どこでも使うことができるクーポン券にする等サービスの向上を図ること。また、現在支給条件にあった申請者全員に配布しているが、所得制限を設けること。

外部評価結果詳細

	事業名	財源区分	担当課	内部評価	外部評価結果	内部評価との相違	コメント
13	介護予防事業（いきいきほっとサロン事業）	補助事業（国・県）	福祉課	継続	改善	あり	引きこもり防止対策なので、対象者が高齢者なのは理解できるが、参加者が高齢者だけで楽しいのか疑問がある。老人クラブ加入者の減など高齢者のみの活動を続けることが難しくなってきたので、高齢者の知恵を若い世代に伝える世代間交流の場としてはどうか。料理教室等参加しやすいプログラムも検討すること。
14	心身障害者福祉年金支給事業	市単独	福祉課	拡大	廃止	あり	国の年金制度や他施策が施行されている状況や低い支給率を考えると、年総額が4,500円の年金を市独自で支給する必要性は感じられない。費用対効果を考えても廃止が妥当である。
15	心身障害児童年金支給事業	市単独	福祉課	拡大	廃止	あり	国の年金制度や他施策が施行されている状況や低い支給率を考えると、年総額が4,500円の年金を市独自で支給する必要性は感じられない。費用対効果を考えても廃止が妥当である。
16	ファミリーサポート支援事業	市単独	福祉課	改善	改善	なし	他市ではNPO団体へ委託しているが、韮崎市でも民間に任せるべきではないか。また、認知度を上げるPRも必要である。
17	児童センター運営事業	補助事業（県）	福祉課	改善	改善	なし	児童手当受給者が対象であることを考えると、有料化とし、サービスの充実を図ることを検討すべきである。

外部評価結果詳細

事業名	財源区分	担当課	内部評価	外部評価結果	内部評価との相違	コメント
18 中心市街地活性化対策事業 (ソフト事業によるまちなか活性化対策事業)	補助事業 (国・県)	商工観光課	拡大	拡大	なし	空き店舗対策として商店を考えているようだが、必ずしも商店でなくてもいいのではないか。商店以外でも日常的に使えるレクリエーション等の交流の場が必要ではないか。全国的に中心市街地の空洞化に歯止めがかからず効果的な解決策は見つかっていないが、市民と協働で地域全体で活力のある中心街づくりに向け共通の考えを持って努力してほしい。必要ならば予算を拡大することも検討してはどうか。
19 小規模企業者小口資金融資事業	市単独	商工観光課	統廃合	廃止	あり	手続きが複雑であり、山梨県等による充実した制度があること、また、過去3年間利用者がいないことを考えると本事業を継続する意義はない。
20 雇用対策事業(雇用安定化対策助成金)	市単独	商工観光課	改善	廃止	あり	必要性は感じるものの、現在申請する企業がなければ今年度末で効力が切れる要綱の期限を延長する必要はないので廃止が妥当。また、期限延長するのであれば利用にあたっては商工会会員でなければならないという要件はなくすべきではないか。